

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・維持事業であるため、毎年実施する事業であります。
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度	A		
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	除雪事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	除雪延長				#N/A	
事業目標	809.4km		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	有	広報等による協力要請	関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○除雪延長L=809.4km ・民間委託による除雪延長 L=726.3km ・直営による除雪延長 L=83.1km		除雪延長 L=161.5km ・委託 L=145.0km ・直営 L=16.5km	除雪延長 L=161.5km ・委託 L=145.0km ・直営 L=16.5km	除雪延長 L=162.1km ・委託 L=145.4km ・直営 L=16.7km	除雪延長 L=162.1km ・委託 L=145.4km ・直営 L=16.7km	除雪延長 L=162.2km ・委託 L=145.5km ・直営 L=16.7km
計 画 事 業 費	事業費(千円)	426,340	73,324	88,254	88,254	88,254	88,254
	財源内訳						
	国庫支出金	36,994	6,994	7,500	7,500	7,500	7,500
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	98,011	98,011	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	6,834	6,834				
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・社会資本整備総合交付金 (雪寒指定路線補助率2/3)	【評 価 ・ 実 績】	除雪延長 L=161.5km ・委託L=145.0km ・直営L= 16.5km				
			※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	161.5km	161.5km	162.1km	162.1km	162.2km
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	134%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	23%	23%	23%	23%	23%
		備考欄					

事業名	除雪事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	除雪延長	
【抱える課題やニーズは】	降雪等による交通障害	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	冬期間における幹線道路や生活道路、公共施設周辺の交通及び安全性の確保	① 除雪延長/除雪延長	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	161.5 km
			実 績 値	161.5 km
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	冬期間の交通及び安全性の確保	②	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	〇〇
			実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	①直営と民間委託による除雪の実施	除雪については、直営分で借上げた運転手4名及び添乗員3名と職員運転手2名の計9名で16.5kmを、委託分で民間業者により145.0kmを行った。また、今年度も当初予算額を上回ったため、増額補正を行った。		
	②直営による排雪の実施	排雪は、不足運転手及び機械を民間業者から借上げ、直営で実施した。また、今年度も当初予算額を上回ったため、増額補正を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	冬期間の幹線道路と生活道路の交通及び安全性の確保は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、幹線道路や生活道路、公共施設周辺の交通および安全性が確保された。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	前年度に引続き、コストに見合った効果が得られたため、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	冬期間の幹線道路や生活道路、公共施設周辺の交通及び安全性を確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、冬期間の除排雪は、交通確保に必要なものであることから、今後も計画どおり事業を進めることが必要であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
冬期間の除排雪は、交通確保のためには、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 道路整備が終了する都度、道路台帳の更新整理を行う事業であります。
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	道路台帳補正更新事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業期間	平成30年度～平成34年度		見 直 し 年 度			
事業主体	雄武町		担 当 課	10	建設水道課	
事業指標	道路台帳補正延長		関 係 課		#N/A	
事業目標	2,564.5m				#N/A	
			ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○道路台帳補正 L=2,564.5m		道路台帳補正 L=116.5m	道路台帳補正 L=166.5m	道路台帳補正 L=1,574m	道路台帳補正 L=420m	道路台帳補正 L=287.5m
計 画 事 業 費	事業費(千円)	7,660	950	1,500	1,940	1,660	1,610
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	7,660	950	1,940	1,660	1,610
実 績 事 業 費	事業費(千円)	918	918	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	918	918			
関 連 事 項	特定財源の名称	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 道路台帳補正 L=116.5m	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	116.5m	166.5m	1,574m	420m	287.5m
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	97%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	12%	12%	12%	12%	12%
		備考欄					

事業名	道路台帳補正更新事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	道路台帳補正延長	
【抱える課題やニーズは】	更新された道路情報を道路台帳に反映できない	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
			①	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	道路整備が完了した道路の台帳管理	道路台帳補正延長/道路台帳補正延長	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	116.5 m
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	適正な維持管理	②	実 績 値	116.5 m
			達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	〇〇
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による委託の実施	見積りにより民間業者に委託し、道路台帳の補正更新を実施した。	実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	道路整備を実施した路線の台帳を補正更新することは、維持管理上、町が担う必要がる。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、適正な維持管理が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	本町の道路台帳整備を初年度から受託している業者に依頼することで、台帳更新に伴う経費の削減が図られたため、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	整備が完了した全ての道路に対して、台帳の更新整備を実施することは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業は、計画通りに進めることができた。 また、道路台帳を更新することは、維持管理上、必要であるため、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
道路整備が完了した道路を維持管理する上で、継続、現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010040

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 維持修繕事業であるため、毎年実施する事業である。
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	道路環境の向上	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町道等維持管理事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	事故発生件数		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
事業目標	0件		関係例規・法令名			
町民参加	無		関係個別計画名			
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・町内小工事 町道の舗装、排水、法面等の応急的な補修工事		町内小工事 1式	町内小工事 1式	町内小工事 1式	町内小工事 1式	町内小工事 1式
	・町道排水管路清掃 雨水等による道路排水の流量確保のための 排水管路の清掃		管路清掃延長 L=4,000m	管路清掃延長 L=4,000m	管路清掃延長 L=4,000m	管路清掃延長 L=4,000m	管路清掃延長 L=4,000m
	・町道砂利敷・路面整正 雨水等による砂利道の不陸を解消するための 砂利敷・路面整正		砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m	砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m	砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m	砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m	砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m
	・町道路面清掃 融雪後における車道及び歩道の清掃		町道路面清掃 L=36,200m	町道路面清掃 L=36,410m	町道路面清掃 L=36,620m	町道路面清掃 L=36,620m	町道路面清掃 L=36,620m
	・町道防雪柵設置 吹雪による視程障害を解消するための吹溜式 及び吹払式防雪柵の設置		防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m)	防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m)	防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m)	防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m)	防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m)
	・町道の舗装道路で、見えにくくなった中心線や外 側線を塗装する(住民活動費との予算合算発注事業)。		塗装延長 L=15,000m	塗装延長 L=15,000m	塗装延長 L=15,000m	塗装延長 L=15,000m	塗装延長 L=15,000m
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		138,824	26,700	27,614	28,170	28,170
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
一般財源	138,824	26,700	27,614	28,170	28,170	28,170	
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		24,523	24,523	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一般財源	24,523	24,523			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 町内小工事 1式、管路清掃L=3,465m、 砂利敷L=4,520m、路面整正L=81,360m、 路面清掃L=36,200m、 防雪柵設置延長L=785.4m、 区画線塗装L=12,690m	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
第5期計画からの継続 (継続無し)		年度目標値	0件	0件	0件	0件	
		年度達成率	92%	0%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	18%	18%	18%	18%	
		備考欄					

事業名	町道等維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事故発生件数
【抱える課題やニーズは】	道路状況の変化に伴う交通障害	指標(指標計算式／解説)	指標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	道路の維持管理を進めることによる道路状況の改善	① 事故発生件数/事故発生件数	目標年度 平成30年度
			目標値 0件
			実績値 0件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保	②	達成度 100.0 %
			目標年度 平成30年度
			目標値 〇〇
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による維持管理委託業務、工事の実施	入札及び見積合せにより、民間業者に委託業務、工事を発注し、道路の維持管理を実施した。	実績値 〇〇
			達成度 #DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町が管理する道路を適正に維持管理し、道路利用者の安全通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、快適で安全な通行が確保されたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適切な維持管理を進めることにより、各道路施設の事案を早期に対応できたことは、被害拡大による事業費の増加や交通事故を防ぐことができ、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	快適で安全な通行が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、町道を適切に維持管理し、安全な通行を確保することは必要なことであることから、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
道路の交通障害を解消し、安全な通行を確保することは今後も必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010050

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 維持修繕事業であるため、毎年実施する事業である。
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	町道等除草作業他環境保全事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業期間	平成30年度～平成34年度		見 直 し 年 度			
事業主体	雄武町		担 当 課	10	建設水道課	
事業指標	除草作業延長		関 係 課		#N/A	
事業目標	184.5km				#N/A	
			ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○道路等除草作業 ・雇用人数:3人 ・雇用期間:5月～10月(6ヶ月間)		道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)
	事業費(千円)		39,360	7,400	7,900	8,020	8,020
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	39,360	7,400	7,900	8,020	8,020
実 績 事 業 費	事業費(千円)		7,236	7,236	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	7,236	7,236			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間) ・除草作業延長L=36.9km	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 36.9km	36.9km	36.9km	36.9km	36.9km
			年度達成率 98%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率 18%	18%	18%	18%	18%
			備考欄				

事業名	町道等除草作業他環境保全事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	除草作業延長	
【抱える課題やニーズは】	町道等の環境と雑草による視程障害	指標(指標計算式／解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町道等に生育する雑草の除去と道路環境の保全	① 除草作業延長/除草作業延長	目標年度	平成30年度
			目標値	36.9 m
			実績値	36.9 m
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	雑草のない道路環境	②	達成度	100.0 %
			目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間委託により実施	入札により民間業者に委託し、町道等に生育している雑草の除草、草刈作業を実施した。	実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町道等に生育している雑草による視程障害の回避や道路の環境保全是、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、雑草による視程障害のない道路環境が保全される。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	草が伸びる前に定期的に除草したことは、作業効率を向上させ、事業費を抑制できたと判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	雑草による視程障害の回避や道路環境が保全されたことは、不特定多数の道路利用者に対して、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本事業は、計画通りに進めることができた。 また、雑草による視程障害を回避するためには、今後も計画通りに事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
雑草による視程障害の回避や道路環境保全のためには、継続、現状維持が妥当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010060

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 全体事業費422,000千円(平成25年度～令和6年度) 修繕橋梁数:24橋、橋梁点検数54橋
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度	A		
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	町道橋修繕事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	橋梁修繕数				#N/A	
事業目標	54橋		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	橋梁詳細設計:18橋 橋梁修繕工事:17橋 橋梁点検 :54橋		○橋梁補修設計 三号橋、豊年橋、音稲府橋 高野橋、雄栄橋	○橋梁補修設計 豊年橋、横石橋、第4号橋	○橋梁補修設計 大川橋、桜橋、栄橋 川中橋	○橋梁補修設計 酪栄橋、村田橋、板谷橋 盤の沢橋	○橋梁補修設計 二号橋、第2酪栄橋、牧島橋	
	橋梁長寿命化修繕計画策定		○橋梁補修工事 高野橋、千田橋、元稲府橋	○橋梁補修工事 豊年橋、音稲府橋、雄栄橋 高野橋、三号橋	○橋梁修繕工事 豊年橋、横石橋、第4号橋 ○橋梁点検 25橋	○橋梁補修工事 大川橋、桜橋、栄橋 川中橋 ○橋梁点検 29橋	○橋梁補修工事 酪栄橋、村田橋、板谷橋 盤の沢橋 ○橋梁長寿命化修繕計画策定	
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		256,000	51,510	74,150	48,940	54,900	26,500
	財 源 内 訳	国庫支出金	166,143	33,429	48,123	31,762	35,630	17,199
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	74,400	18,000	26,000	10,000	13,300	7,100
		そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		49,972	49,972	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	32,416	32,416				
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	17,500	17,500				
		そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・社会資本整備総合交付金 (補助率0.649)			○橋梁補修設計 三号橋、豊年橋、音稲府橋 高野橋、雄栄橋				
	・地方債(過疎)100%			○橋梁補修工事 高野橋、千田橋、元稲府橋				
				※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年 度 目 標 値	3橋	5橋	3橋	4橋	4橋
			年 度 達 成 率	97%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全 体 達 成 率	20%	20%	20%	20%	20%
			備 考 欄					

事業名	町道橋修繕事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、橋梁		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	修繕橋梁数		
【抱える課題やニーズは】	橋梁の損傷による通行障害			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
					①	目 標 年 度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	橋梁修繕による損傷箇所の健全化			修繕橋梁数/修繕橋梁数	目 標 値	3 橋
					実 績 値	3 橋
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保			②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度		平成30 年度	
			目 標 値		〇〇	
			実 績 値		〇〇	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による調査設計、工事の実施	入札により、民間業者に業務を発注し、調査設計を実施し、また、民間業者に工事を発注し、橋梁修繕を実施した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	橋梁の修繕を行うことで、適切な維持管理ができ、安全な通行の確保が図られたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	コスト削減を図るために策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を実施できたこと、また、橋梁修繕を実施したことで安全な通行が確保されたことは、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	橋梁修繕を実施したことにより、道路の安全な通行の確保が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対して、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 当該事業は、計画通り進めることができた。 また、橋梁の修繕を行い、安全な通行を確保することは必要なことであることから、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕を完了させるまでは、継続、現状維持が適当であると判断する。		
---	--	--

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010070

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	道路環境の向上	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町道整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	整備延長				#N/A	
事業目標	614.12m		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○町道整備 魚田19号線L=25m(改良舗装)、L=185m(舗装のみ) 元沢木海岸線L=354.12m 幸町(農協横)L=50m		○町道整備 魚田19号線L=25m(改良舗装) L=185m(舗装のみ)		○町道整備 元沢木海岸線L=354.12m 幸町(農協横)L=50m 幸町道路実測調査設計・ 用地確定委託業務	○町道整備 幸町(農協横)L=50m(改良舗装)	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	111,500	16,000	0	81,500	14,000	0
	財源内訳						
	国庫支出金	51,271			51,271		
	道支出金	0					
	地方債	43,700	16,000		27,700		
実 績 事 業 費	その他	0					
	一般財源	16,529			2,529	14,000	
	事業費(千円)	15,768	15,768	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
関 連 事 項	道支出金	0					
	地方債	15,700	15,700				
	その他	0					
	一般財源	68	68				
	特定財源の名称		(実施内容等) ○町道整備 魚田19号線L=25m(改良舗装) L=185m(舗装のみ)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・社会資本整備総合交付金 (補助率0.649)	【評 価 ・ 実 績】					
	・地方債(過疎)100%						
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	210m		354.12m	50m	
	後期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	99%	#DIV/0!	0%	0%	#DIV/0!
		全体達成率	14%	14%	14%	14%	14%
		備考欄					

事業名	町道整備事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	整備延長		
【抱える課題やニーズは】	道路環境の整備			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
	【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域住民が利用する道路の利便性の向上			① 整備延長/整備延長	目 標 年 度
目 標 値				210 m		
実 績 値				210 m		
達 成 度				100.0 %		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	道路利用者の快適で安全な通行の確保	②		目 標 年 度	平成30 年度	
			目 標 値	〇〇		
			実 績 値	〇〇		
			達 成 度	#DIV/0! %		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、工事を実施した。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の快適で安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、地域の交通の利便性が図られたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当該事業を進めるにあたり、再生資材を使用したことで、事業費を抑制することができた判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	交通の利便性が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対して、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該事業は計画通り進めることができた。 また、地域住民の交通の利便性を確保するためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、継続、現状維持が妥当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010090

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	町道改修事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業期間	平成30年度～平成34年度		見 直 し 年 度			
事業主体	雄武町		担 当 課	10	建設水道課	
事業指標	改修延長		関 係 課		#N/A	
事業目標	823.5m				#N/A	
町民参加	無		ハードソフト事業区分	1	ハード事業	
町民協働			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○町道改修 梅小路L=110m 宮の森4号線法面補修L=6.0m ポンオコツナイ線L=180m 旭日公園2号線RH改修L=27.5m 幌内仲通線L=500m		○町道改修 梅小路L=110m 宮の森4号線法面補修L=6.0m 梅小路実測調査設計 L=110m		○町道改修 幌内仲通線実測調査設計 L=500m ポンオコツナイ線実測調査設計 L=180m	○町道改修 幌内仲通線L=240m ポンオコツナイ線L=180m 旭日公園2号線RH 実測調査設計L=27.5m	○町道改修 幌内仲通線L=260m 旭日公園2号線RH L=27.5m
計 画 事 業 費	事業費(千円)	187,600	26,000	0	11,200	87,900	62,500
	財源内訳						
	国庫支出金	10,643				1,882	8,761
	道支出金	0					
	地方債	172,300	24,900		7,700	86,000	53,700
	その他	0					
実 績 事 業 費	一般財源	4,657	1,100		3,500	18	39
	事業費(千円)	25,769	25,769	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	24,700	24,700				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・社会資本整備総合交付金 (補助率0.649)	【評 価 ・ 実 績】	○町道改修 梅小路L=110m 宮の森4号線法面補修L=6.0m 梅小路実測調査設計 L=110m				
	・地方債(過疎)100%						
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	116m			420m	287.5m
		年度達成率	99%	#DIV/0!	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	14%	14%	14%	14%	14%
		備考欄					

事業名	町道改修事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	改修延長	
【抱える課題やニーズは】	凸凹による通行障害、道路法面の崩れ		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
			① 改修延長/改修延長	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	116 m				
実 績 値	116 m				
達 成 度	100.0 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	道路改修による凸凹の解消、道路法面崩れの阻止		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	道路利用者の快適で安全な通行の確保			目 標 値	〇〇
				実 績 値	〇〇
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による調査設計、工事の実施	入札により、民間業者に業務を発注し、調査設計を実施し、また、民間業者に工事を発注し、改修工事を実施した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の快適で安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、快適で安全な通行が確保されたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当該事業を進めるにあたり、再生資材を使用したことで、事業費を抑制することができたと判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	快適で安全な通行が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、町道を改修し、快適で安全な通行を確保することは必要なことであることから、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
道路の通行障害を解消し、快適で安全な通行を確保することは今後も必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010100

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	道路環境の向上	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町道歩道改修事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	改修延長				#N/A	
事業目標	2,080m		ハードソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○町道歩道改修 雄武高校線(両側W=1.2～1.8m)L=420m 中央線(両側W=1.5m)L=880m 曙通り(両側W=1.5m) L=370m 旭日通り(両側W=1.5m) L=410m		○町道歩道改修 雄武高校線(両側W=1.2～1.8m) L=420m	○町道歩道改修 中央線(両側W=1.5m) L=450m(幸海線～新町通り)	○町道歩道改修 中央線(両側W=1.5m) L=430m(新町通り～曙通り)	○町道歩道改修 曙通り(両側W=1.5m) L=370m	○町道歩道改修 旭日通り(両側W=1.5m) L=410m
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	181,100	29,000	41,000	39,600	34,000	37,500
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	181,100	29,000	41,000	39,600	34,000	37,500
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	28,847	28,847	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	28,800	28,800				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・地方債(過疎債)100%	【評 価 ・ 実 績】	○町道歩道改修 雄武高校線(両側W=1.2～1.8m) L=422m				
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	420m	450m	430m	370m	410m
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	16%	16%	16%	16%	16%
		備考欄					

事業名	町道歩道改修事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	歩道改修延長
【抱える課題やニーズは】	歩道損傷による通行障害	指標(指標計算式／解説)	指標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	歩道改修による凸凹、ひび割れの解消	① 歩道改修延長/歩道改修延長	目標年度 平成30年度 目標値 420 m 実績値 422 m 達成度 100.5 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保	②	目標年度 平成30年度 目標値 ○○ 実績値 ○○ 達成度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、歩道整備を実施した。	

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、安全な通行が確保されたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当該事業を進めるにあたり、再生資材を使用したことで、事業費を抑制することができたと判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	安全な通行の向上が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、今後も、安全な通行の確保のため、計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持 損傷が著しく、歩行に支障をきたしている歩道の解消を行い、安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		
---	--	--

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010110

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	町道排水改修事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	改修延長				#N/A	
事業目標	3,702m		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	○排水改修 日の出岬線(元沢木)L=45m 山間部砂利道側溝整備L=3,400m 元稲府線排水改修L=257m		○排水改修 元稲府線排水改修L=75m	○排水改修 音稲府乙開拓線側溝整備 L=1,100m 元稲府線排水改修L=82m ※補正繰越(H31実施)7,900千円		○排水改修 日の出岬線(元沢木)L=45m 沢木2号線側溝整備 L=1,200m	○排水改修 元稲府線排水改修L=100m 沢木2号線側溝整備 L=1,100m
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	31,300	4,500	7,900	0	9,600	9,300
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
実 績 事 業 費	そ の 他	0					
	一 般 財 源	31,300	4,500	7,900		9,600	9,300
	事 業 費 (千円)	4,320	4,320	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
関 連 事 項	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
	一 般 財 源	4,320	4,320				
	特定財源の名称		(実施内容等) ○排水改修 元稲府線排水改修L=84m	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】						
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	75m			1,245m	1,200m
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	96%	0%	#DIV/0!	0%	0%
		全体達成率	14%	14%	14%	14%	14%
		備考欄					

事業名	町道排水改修事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	排水施設		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	改修延長	
【抱える課題やニーズは】	道路排水施設の老朽化による機能低下		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
			① 改修延長/改修延長	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	75 m				
実 績 値	84 m				
達 成 度	112.0 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	道路敷地内における雨水の適切な処理		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保			目 標 値	〇〇
				実 績 値	〇〇
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、排水改修を実施した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町道排水施設の適切な維持管理は、道路管理者が行うものであることから、排水改修は町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、排水機能が確保されたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当該事業を進めるにあたり、交通量の多い路線の工事であったことから、交通規制の時間を短縮するため、施工性の高い管種を選定し施工できたことは、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	雨水の適切な処理がなされ、安全な通行の向上が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、今後も、安全な通行の確保のため、計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持 道路排水施設を適切維持管理し、安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010120

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	道路環境の向上	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		道路ストック総点検事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～平成34年度	担 当 課	10	建設水道課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		舗装改修延長・各施設修繕数			#N/A	
事業目標		2,290m・16基・4箇所	ハードソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加		無	関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○舗装補修 曙5号線L=920m、公園通りL=500m ○道路付属物 ・落石防護 新沢木海岸線 ・擁壁 公園通り、幸海線 ・道路照明 中央線、曙通り、元稲府線 ○道路ストック総点検	○舗装補修 曙5号線L=250m	○舗装補修 曙5号線L=220m ○道路ストック総点検	○舗装補修 曙5号線L=220m ○道路照明・擁壁修繕調査設計	○舗装補修 曙5号線L=210m ○道路付属物 ・道路照明 中央線 5基 ・擁壁 公園通り 1箇所	○舗装補修 公園通りL=300m ○道路付属物 ・道路照明 曙通り、元稲府線 6基 ・擁壁 幸海線 1箇所 ○落石防止詳細設計
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	192,600	12,000	22,900	19,700	56,000
	財源内訳					
	国庫支出金	72,946		5,776	3,374	27,258
	道 支 出 金	0				
	地 方 債	116,400	12,000	14,000	16,300	28,700
	そ の 他	0				
	一 般 財 源	3,254		3,124	26	42
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	11,977	11,977	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道 支 出 金	0				
	地 方 債	11,900	11,900			
	そ の 他	0				
	一 般 財 源	77	77			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・社会資本整備総合交付金 (補助率0.649)		○舗装補修 曙5号線L=250m			
	・地方債(過疎)100%					
	【評 価 ・ 実 績】					
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年 度 目 標 値	250m	220m	220m	210m・5基・1箇所
	後期計画への継続 (継続有り)	年 度 達 成 率	100%	0%	0%	0%
		全 体 達 成 率	6%	6%	6%	6%
		備 考 欄				

事業名	道路ストック総点検事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	舗装改修延長	
【抱える課題やニーズは】	道路施設の老朽化に伴う道路利用者への被害	指標(指標計算式／解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	舗装改修によるひび割れ、わだち掘れの解消	① 舗装改修延長/舗装改修延長	目標年度	平成30年度
			目標値	250 m
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保	②	実績値	250 m
			達成度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、舗装改修を実施した。	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、安全な通行が確保されたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当該事業を進めるにあたり、再生資材を使用したことで、事業を抑制することができたと判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	安全な通行の向上が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、今後も、安全な通行の確保のため、計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持 安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、継続、現状維持が妥当であると判断する。		
---	--	--

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式11

No. 新規

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	道路環境の向上	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		道路復旧事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度	担 当 課	10	建設水道課	
事業主体		雄武町	関 係 課		#N/A	
事業指標		道路復旧延長			#N/A	
事業目標		10m	ハードソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加		無	関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○道路復旧 沢木11号線L=10m	○道路復旧 沢木11号線L=10m				
計 画 事 業 費	事業費(千円)	8,000	8,000	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	8,000	8,000			
実 績 事 業 費	事業費(千円)	7,884	7,884	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,884	7,884			
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ○道路復旧 沢木11号線L=10m	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果 Aー終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	250m			
		年度達成率	99%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	99%	99%	99%	99%
		備考欄				

事業名	道路復旧事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	道路利用者、道路	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	道路復旧延長	
【抱える課題やニーズは】	大雨に伴う道路法面崩壊箇所の被害拡大	指標(指標計算式／解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	道路法面崩壊箇所の復旧(被害拡大の防止)	① 道路復旧延長/道路復旧延長	目標年度	平成30年度
			目標値	10 m
			実績値	10 m
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保	②	達成度	100.0 %
			目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、道路復旧を実施した。	実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、法面崩壊箇所の被害拡大が防止され、安全な通行が確保されたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当該事業を実施したことにより、法面崩壊箇所の被害拡大が防止されたことは、事業費の抑制に繋がったと判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	安全な通行の向上が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 当該事業は、計画通りに進めることができた。		

今後の展開方向 (Action)		
終了		
平成30年度事業終了。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010130

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 維持修繕事業であるため、毎年実施する事業である。
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	災害予防対策の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町内河川小工事事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	契約件数				#N/A	
事業目標	5件		ハードソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○町内河川の応急的な補修等		護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式
計 画 事 業 費	事業費(千円)	12,800	2,400	2,600	2,600	2,600	2,600
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,674	1,674	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1件	1件	1件	1件	1件
		年度達成率	70%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	13%	13%	13%	13%	13%
		備考欄					

事業名	町内河川小工事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	河川	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	契約件数	
【抱える課題やニーズは】	河川未改修による被害の拡大	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内河川の応急補修等による現状復旧	① 契約件数/契約件数	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	1 件
			実 績 値	1 件
			達 成 度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	災害からの未然防止	②	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	〇〇
			実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、元沢木川並びに第1中雄武川の土砂除去を実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町内河川の応急的な工事の実施や、事前に河川整備を実施することで、決壊等の被害を未然に防ぐことは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	応急的な工事の実施や、事前に河川整備を実施することで、決壊等の被害を未然に防ぐことができたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	決壊等の被害を未然に防止したことは、事業費の抑制となり、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内河川の維持管理を実施し、災害を未然に防止できたことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、災害を未然に防止するため、応急的な補修等の工事ができることから、今後も必要な事業であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持 災害を未然に防止するため、応急的な補修等を行うことは、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010140

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	災害予防対策の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	町内河川改修事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成33年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	施工箇所				#N/A	
事業目標	6箇所		ハードソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○ナヨロ川:防護柵改修L=144m 護岸嵩上L=20m		ナヨロ川の防護柵改修 ナヨロ川L=90m	元沢木地区無名川 (元沢木川支流)改修 L=6.0m ナヨロ川護岸嵩上、防護柵設置 L=54m 沢木地区田中宅横 水路改修L=33m ※補正線越(H31実施)10,950千円	大川の防護柵改修 大川L=142.2m 沢木地区田中宅横 水路用地確定調査 L=50m			
	○元沢木地区無名川 (元沢木川支流):河川改修L=6.0m							
	○沢木地区田中宅横:水路改修L=33m 用地確定調査L=50m							
	○大川:防護柵改修L=142.2m							
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	21,450	2,200	10,950	8,300	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	21,450	2,200	10,950	8,300		
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	2,128	2,128	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	2,128	2,128				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ナヨロ川の防護柵改修 ナヨロ川L=90m	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評 価 ・ 実 績】		※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続無し)	年 度 目 標 値	4箇所		2箇所			
		年 度 達 成 率	97%	0%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!	
	後期計画への継続 (継続無し)	全 体 達 成 率	10%	10%	10%	10%	10%	
	備 考 欄							

事業名	町内河川改修事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	河川	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施工箇所
【抱える課題やニーズは】	河川用転落防止柵の老朽化に伴う転落事故の発生	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	老朽化により強度が低下している転落防止柵の更新による機能回復	① 施工箇所/施工箇所	目標年度 平成30年度 目標値 1箇所 実績値 1箇所 達成度 100.0%
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	転落事故の防止	②	目標年度 平成30年度 目標値 ○○ 実績値 ○○ 達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、河川改修を行った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町が管理する河川敷地内構造物の改修は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要 ／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	転落防止柵を改修したことにより、転落事故を未然に防ぐことができたことは有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効 ／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当該事業を進めたことにより、転落事故を防止できるようになったことは、人命を守るという点から見ても、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的 ／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	転落防止柵を改修したことにより、転落事故を未然に防ぐことができたことは、不特定多数の歩行者に対し、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平 ／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、災害や事故を未然に防止するため、河川改修工事ができることから、今後も必要な事業であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
災害や事故を未然に防止するため、河川改修工事を行うことは、必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10010150

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度	B		
単位施策	1	災害予防対策の強化				
事業名	災害対策資材購入事業		政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業期間	平成30年度～平成34年度		見 直 し 年 度			
事業主体	雄武町		担 当 課	10	建設水道課	
事業指標	購入個数		関 係 課		#N/A	
事業目標	10,333個				#N/A	
町民参加	無		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民協働			関係例規・法令名			
			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○災害対策資材購入 土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、 マーカーライト、コーンバー、バリケード、 注意看板(通行止め等)、		土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー、バリケード、 注意看板(通行止め等)	土のう袋、大型土のう袋、 注意看板(通行止め等)、 バリケード	土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー	土のう袋、大型土のう袋、 注意看板(通行止め等)、 バリケード	土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー	
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		2,400	590	450	450	460	450
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	2,400	590	450	450	460	450
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		586	586	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	586	586				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
			土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー、バリケード、 注意看板(通行止め等)					
			※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続無し)		年 度 目 標 値 2,101個	2,027個	2,089個	2,027個	2,089個	
			年 度 達 成 率 99%	0%	0%	0%	0%	
後期計画への継続 (継続有り)		全 体 達 成 率 24%	24%	24%	24%	24%		
		備 考 欄						

事業名	災害対策資材購入事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	土木管理係長	大庭 悟

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地域住民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	購入個数	
【抱える課題やニーズは】	大雨等による災害発生時に、地域住民の財産を守るために必要となる資材の不足		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
			① 購入個数/購入個数	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	2101 個				
実 績 値	2106 個				
達 成 度	100.2 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	大雨等による災害発生時に、地域住民の財産を守るために必要となる資材の確保		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	地域住民の財産の保護			目 標 値	〇〇
				実 績 値	〇〇
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者から購入	民間業者から資材を購入し、大雨等の災害に備えた。			

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	大雨等の災害発生時に、地域住民の財産を守ることが、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	大雨等の災害に備え資材を確保し、実際に使用できたことは、有効であると判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	実際に河川増水時の浸水対策として使用し、地域住民の財産を守ることができたことは、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	大雨等の災害に備え資材を確保し、地域住民の財産を守ることができたことは、公平であると判断する。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 当該事業は、計画通り進めることができた。 また、地域住民の財産を守るためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持 地域住民の財産を守るため、災害対策用資材を確保することは必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		
---	--	--

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10020010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託
基本施策	16	住環境の整備	事 業 優 先 度	B		
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	公園維持管理事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町			#N/A		
事業指標	公園等施設数		関 係 課		#N/A	
事業目標	10施設／年		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

	全 体 計 画		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託		◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託
計 画 事 業 費	事業費(千円)	47,050	8,650	9,450	9,650	9,650	9,650
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	8,275	8,275	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) ◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		10施設	10施設	10施設	10施設	10施設
	後期計画への継続 (継続有り)		96%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率		18%	18%	18%	18%	18%
	備考欄						

事業名	公園維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	課長	田原慎也
		評価者 作成者 職氏名	課長補佐	永井栄次

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公園等の利用者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	公園環境の悪化		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公園等の利用者が安全快適に利用できる公園施設を目指す。	① 公園等施設数／維持管理公園数の実績	目標年度	平成30年度
			目標値	10施設
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	公園等の利用者が楽しく安心して快適に利用できる公園施設	②	実績値	10施設
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間事業者による委託の実施	民間事業者の入札・見積合せにより、公園等の草刈、清掃を委託した。	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	公園等の利用者が安全快適に利用してもらうためには、草刈、清掃の実施は欠くことのできないものであり、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全快適な環境の確保が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全快適な環境の確保が図られた。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☒ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	誰もが安全快適に利用できるよう定期的な維持管理を行ったことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公園等利用者の憩いの場として安全で楽しく快適に利用してもらうため、また、豊かな緑地が存在する公園等を保全するためにも必要不可欠であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
公園等の利用者が安全で楽しく快適に利用してもらうため、また、公園等の緑地を保全するためにも現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10020020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・各施設遊具修繕:50基 ・各施設遊具等点検委託:遊具47基、全体261基(5年／回)
基本施策	16	住環境の整備	事 業 優 先 度	B		
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進				
事業名	公園等施設遊具修繕事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業期間	平成30年度～平成34年度		見 直 し 年 度			
事業主体	雄武町		担 当 課	10	建設水道課	
事業指標	修繕遊具数		関 係 課		#N/A	
事業目標	25基		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	#N/A
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・各施設遊具修繕: 25基 ・各施設遊具等点検委託 : 遊具47基、全体261基(5年／回)		・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託	・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託	・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託	・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託	・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託
計 画 事 業 費	事業費(千円)	8,400	1,800	1,700	2,300	1,600	1,000
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,663	1,663	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・各施設遊具修繕 9基 ・各施設遊具等点検委託 47基	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	9基	1基	2基	8基	5基
		年度達成率	92%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	20%	20%	20%	20%	20%
		備考欄					

事業名	公園等施設遊具修繕事業	評価者 管理職 職氏名	課長	田原慎也
		評価者 作成者 職氏名	課長補佐	永井栄次

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公園等の利用者、施設遊具	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	遊具利用者の事故	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公園等の利用者が安全に利用できる公園施設を目指す。	① 修繕遊具数／修繕遊具数の実績	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 9 基 実 績 値 9 基 達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	公園等の施設遊具への安全対策	②	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 ○○ 実 績 値 ○○ 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事・点検委託の実施	(社)日本公園施設業協会認定業者の見積合わせにより、工事・点検委託を発注し公園遊具の修繕・点検を実施した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	公園等の利用者に安心して利用してもらうためには、遊具の修繕・点検等は欠くことのできないものであり、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全な利用が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	遊具施設の修繕・点検等、維持管理を行っていくことにより、安全性を確保し、かつ施設の延命を図っていくことは、効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	誰もが安全に利用できるよう遊具の修繕・点検を行ったことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公園等利用者の憩いの場として安全で楽しく利用してもらうためには、遊具の修繕・点検は必要不可欠であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
公園等の利用者が安全で楽しく利用してもらうためには、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10020030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 ・都市公園整備(宮の森、旭日、稲荷、中央、末広児童) ・雄武町都市公園長寿命化計画策定委託(見直し)
基本施策	16	住環境の整備	事 業 優 先 度	B		
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進				
事業名	都市公園整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度	平成31年度		
事業期間	平成30年度～平成32年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	都市公園数				#N/A	
事業目標	5箇所		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・都市公園整備(宮の森、旭日、稲荷、中央、末広児童) ・雄武町都市公園長寿命化計画策定委託(見直し)		・都市公園整備 宮の森公園施設整備 稲荷公園施設整備 旭日公園施設整備	・都市公園整備 宮の森公園施設整備 末広児童公園施設整備 ・雄武町都市公園 長寿命化計画策定委託(見直し)	・都市公園整備 宮の森公園施設整備 稲荷公園施設整備 旭日公園施設整備	※H33度以降は、長寿命化計画 策定後、ローリングとする。	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	55,812	19,676	18,768	17,368	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	9,343	9,343				
	道支出金	0					
	地方債	13,300	8,400	4,900			
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	19,429	19,429	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	9,272	9,272				
	道支出金	0					
	地方債	8,300	8,300				
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・社会資本整備総合 交付金1/2	【評 価 ・ 実 績】	・都市公園整備 宮の森公園施設整備 稲荷公園施設整備 旭日公園施設整備				
	・地方債						
	・基幹事業						
	・公共事業等債90%						
	・一般単独事業債						
			※事務事業評価結果 Aー継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	都市公園数3箇所	都市公園数2箇所	都市公園数3箇所	都市公園数〇箇所	都市公園数〇箇所
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	0%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	35%	35%	35%	35%	35%
		備考欄					

事業名	都市公園整備事業	評価者 管理職 職氏名	課長	田原慎也
		評価者 作成者 職氏名	課長補佐	永井栄次

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	都市公園の利用者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	都市公園環境(施設の老朽化等)の悪化		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	都市公園の利用者が快適で安心して利用できる公園施設を目指す。		① 都市公園数／整備都市公園数の実績	目標年度 平成30年度
				目標値 3箇所
				実績値 3箇所
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	都市公園の利用者が快適で安心して利用できる公園施設		②	達成度 100.0 %
				目標年度 平成30年度
				目標値 〇〇
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施		民間業者の入札・見積合せにより、都市公園の施設更新・改修、修繕(塗装)工事を行った。	実績値 〇〇
				達成度 #DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	都市公園の利用者が、快適に安心して利用してもらうことと将来の改築に係るコストの低減を図るためには必要不可欠な事業で、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、都市公園利用者の快適な利用環境の確保が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	長寿命化計画に基づき、修繕・更新等を行い、施設の延命を図って行くことは、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	誰もが利用できる公園施設の整備は、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 都市公園利用者の憩いの場として安全で快適に利用してもらうためには、長寿命化計画に基づき計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持 都市公園の利用者が安全で快適に利用してもらうため、また、計画的に改築するためにも現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10020050

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事 業 優 先 度		A	・オコツナイ川・ポンオコツナイ川附帯工事及び附帯委託
単位施策	1	災害予防対策の強化	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	・河川公園施設整備
事業名	雄武町都市対策事業		見 直 し 年 度			・北海道との協議
事業期間	平成30年度～平成33年度		担 当 課	10	建設水道課	・検討委員会の開催
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	整備河川数				#N/A	
事業目標	2河川		ハードソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	有	川づくり検討会の開催	関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・オコツナイ川・ポンオコツナイ川附帯工事及び附帯委託 ・河川公園施設整備 ・北海道との協議 ・検討委員会の開催		・オコツナイ川・ポンオコツナイ川 附帯工事及び附帯委託 （上水道移設） ・北海道との協議 ・検討委員会の開催	・オコツナイ川・ポンオコツナイ川 附帯工事（上水道移設） ・北海道との協議 ・検討委員会の開催	・ポンオコツナイ川附帯工事 （道路整備） ・河川公園施設整備 （ベンチ、四阿、駐車場） ・北海道との協議 ・検討委員会の開催	・ポンオコツナイ川附帯工事 （道路整備） ・河川公園施設整備 （照明、トイレ、桜植樹） ・北海道との協議 ・検討委員会の開催	
	事業費（千円）	212,541	23,011	52,530	66,600	70,400	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	71,357	10,875	24,982	35,500		
実 績 事 業 費	地方債	43,600		16,000		27,600	
	その他	0					
	一般財源	97,584	12,136	11,548	31,100	42,800	
	事業費（千円）	21,145	21,145	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	10,123	10,123				
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,022	11,022				
関 連 事 項	特定財源の名称		（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	・道委託金	【評 価 ・ 実 績】	・オコツナイ川・ポンオコツナイ川 附帯工事及び附帯委託 （上水道管撤去、移設、 移設設計） ・北海道との協議 ・検討委員会の開催 ※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	オコツナイ川・ポンオコツ ナイ川附帯工事委託金						
	・地方債						
	過疎債 100%						
	（財政調整基金繰入金） ～財政係での調整						
	第5期計画からの継続 （継続有り）	年度目標値	2河川	2河川	2河川	2河川	
	後期計画への継続 （継続無し）	年度達成率	92%	0%	0%	0%	#DIV/0!
		全体達成率	10%	10%	10%	10%	10%
		備考欄					

事業名	雄武町都市対策事業	評価者 管理職 職氏名	課長	田原慎也
		評価者 作成者 職氏名	課長補佐	永井栄次

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・河川	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	河川の氾濫	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	安全で災害に強い河川整備を目指す。	① 整備河川数／整備河川数の実績	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	2 河川
			実 績 値	2 河川
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	災害に強い河川整備による地域住民の安全確保	②	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	〇〇
			実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	北海道との協議、打合せ	オコツナイ川、ポンオコツナイ川に係る河川整備について、網走建設管理部遠軽出張所と協議、打合せを行った。		
	民間業者による委託・工事の実施	民間業者の入札・見積合せにより、ポンオコツナイ川の支障物件移設工事(上水道管撤去)およびオコツナイ川の支障物件移設設計委託(副道1号橋上水道管移設)、支障物件移設工事(副道2号橋上水道管移設)を実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うためには、欠くことのできない事業であり町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	当該事業を実施したことにより、河川整備が円滑に進められる環境が整えられた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	河川本体整備年次と調整を計りながら、支障物件移設設計委託・支障物件移設工事を行うことは、河川本体整備を円滑に進めるうえで効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
地域住民が安全に暮らせる災害に強い河川整備を行うためには、欠くことの出来ない事業であり、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
北海道により実施されている事業であるため、継続・現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 11010020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事 業 優 先 度		A	○既設町営住宅団地外壁改修 単身者住宅6棟 H35
単位施策	2	町営住宅の適切な運営	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名		既設町営住宅団地環境整備事業	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～平成34年度	担 当 課	11	建設水道課(建築)	
事業主体		雄武町	関 係 課	3	税財管理課	
事業指標		既設町営住宅の維持			#N/A	
事業目標		屋根葺替改修1団地2棟、屋内給水管等改修4団地15棟58戸	ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加		無	関係例規・法令名	有	公営住宅法	
町民協働			関係個別計画名	有	公営住宅等長寿命化計画	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○既設町営住宅団地屋根等葺替改修工事 旭日団地—2棟 ○既設町営住宅団地屋内給水管等改修工事 潮見団地—5棟20戸 新町団地—2棟8戸 日の出団地—2棟6戸 単身者住宅—6棟24戸	既設町営住宅団地屋根等葺替 改修工事 旭日団地—1棟	既設町営住宅団地屋根等葺替 改修工事 旭日団地—1棟	既設町営住宅団地屋内給水管 等改修工事 潮見団地—5棟20戸	既設町営住宅団地屋内給水管 等改修工事 新町団地—2棟8戸 日の出団地—2棟6戸	既設町営住宅団地屋内給水管 等改修工事 単身者住宅—6棟24戸
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	78,079	14,592	11,287	18,000	12,600
	財源内訳					
	国庫支出金	38,789	7,296	5,393	9,000	6,300
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	39,290	7,296	5,894	9,000	6,300
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	14,622	14,622	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	7,149	7,149			
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,473	7,473			
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	社会資本整備総合交付金		旭日団地 屋根等改修工事 1棟			
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 1棟	1棟	20戸	14戸	24戸
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 100%	0%	0%	0%	0%
	(継続無し)	全体達成率 19%	19%	19%	19%	19%
	備考欄					
	備考欄					

事業名	既設町営住宅団地環境整備事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	建設水道課建築係長	長谷川 潤

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町営住宅入居者・町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	既存住棟の居住環境の確保	
【抱える課題やニーズは】	建物更新に相当の期間・費用を要する、公営住宅ストックに対する適切な維持管理	指標(指標計算式／解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	適切な維持管理による、良好な居住環境の確保と長寿命化の行われた、公営住宅ストックの確保	① 改修棟数の実績	目標年度	平成30年度
			目標値	1棟
			実績値	1棟
			達成度	100.0%
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	良好な居住環境の確保と長寿命化の行われた公営住宅をストックする	②	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、公営住宅旭日団地1棟の屋根葺替及び外壁塗装改修を実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	公営住宅ストックについて適切な維持管理による、良好な居住環境の確保と長寿命化を行うことは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	公営住宅ストックについて適切な維持管理により、良好な居住環境の確保と長寿命化が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	既存雪割りの数・形状を変更することで事業費を抑制しつつ出入り口の雪害を低減した。改修工事の実施により維持管理費が抑制されたことは効果的と判断される。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業実施により、良好な居住環境が確保されたことは、公平であると判断される。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
公営住宅ストックの居住環境の向上と長寿命化に資する計画的維持管理として、今後も計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
長期的な活用を図るべき公営住宅については、継続的な居住環境の向上、長寿命化が必要であり、継続・現状維持が適当である。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 11010030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事 業 優 先 度	A		
単位施策	2	町営住宅の適切な運営				
事業名	雄武町快適住まいづくり促進事業	政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)		
		見 直 し 年 度	平成32年度			
事業期間	平成30年度～平成32年度	担 当 課	11	建設水道課(建築)		
事業主体	雄武町	関 係 課		#N/A		
事業指標	新築及び改修戸数			#N/A		
事業目標	新築・改修 40戸/年	ハードソフト事業区分	2	ソフト事業		
町民参加	無	関係例規・法令名	有	雄武町快適住まいづくり促進条例		
町民協働		関係個別計画名				

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	勤労者世帯・子育て世帯及び高齢者等世帯に対し、住宅及び住環境の整備による定住を目的とし、住宅建設及び改修を行う世帯に資金の一部を補助する。 平成28年度から平成32年度(5ヶ年)		快適住まいづくり支援 (社会資本整備総合交付金) 予算上限(40,000千円)	快適住まいづくり支援 (社会資本整備総合交付金) 予算上限(40,000千円)	快適住まいづくり支援 (社会資本整備総合交付金) 予算上限(40,000千円) ※制度継続検討		
計 画 事 業 費	事業費(千円)	120,000	40,000	40,000	40,000	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	4,500	1,500	1,500	1,500		
	道支出金	0					
	地方債	75,000	25,000	25,000	25,000		
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	39,079	39,079	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	2,117	2,117				
	道支出金	0					
	地方債	25,000	25,000				
	その他	1,650	1,650				
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	社会資本整備総合交付金	【評 価 ・ 実 績】	補助金交付件数44件				
	過疎対策事業債		新築 10件				
	補助返還金		新築・中古住宅購入2件				
			増改修工事 32件				
			子供加算 8件				
			認証材加算 4件				
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持				
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	60件	60件	60件		
	後期計画への継続	年度達成率	98%	0%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	33%	33%	33%	33%	33%
		備考欄					
	(継続有り)	備考欄					

事業名	雄武町快適住まいづくり促進事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	建設水道課建築係長	長谷川 潤

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	利用者数の維持	
【抱える課題やニーズは】	町民の定住対策及び子育て支援としての住環境整備		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 申請件数の実績	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	60 件				
実 績 値	44 件				
達 成 度	73.3 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民の安全・安心な住環境の確保		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	住環境整備により、定住及び子育て支援が促進され、活力あるまちづくりを推進する。			目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	補助金の交付	町民の自己所有・自己居住の住宅に対し、新築工事・新築/中古住宅購入・増改築工事・改修工事の費用を上限付の補助金にて支援した。			
	社会資本整備総合交付金の活用	国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業として、交付金の導入を図り、町民に対し事業の普及を図った。			

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町民の定住対策、町外からの移住対策及び子育て支援として、住環境の安定と向上のための住環境整備に対し、工事費の一部を支援することは町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	申請件数については、目標件数に至ってはいないが、個々の申請額が増加していることから、事業として成果が得られている。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業により、町民の居住の安定が図られたことは効果的と判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	住環境の安定向上のため、住環境整備への支援により定住対策及び子育て支援が図られたことは公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
定住対策及び子育て対策として居住の安定、向上への支援については、新築戸数の増加、中古住宅の活用、既存住宅の改修等、施策効果が見られ、今後についても事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
町民が行う住環境整備に対し、工事費等の一部を補助する事業については、居住の安定、向上による定住対策、子育て支援として必要性がある事業であり、継続・現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10030020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成30年度に導入し、導入から5ヶ年の長期継続契約とするため、事業期間は、平成35年度までとなる。 全体事業費 16,219千円
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	行政情報化の推進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	上下水道料金システム更新導入事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	新システム導入稼働		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
事業目標	システム導入稼働		関係例規・法令名			
町民参加	無		関係個別計画名			
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	○上下水道料金システム更新導入一式 (LGWAN-ASP版)		・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30% ※初年度、7月頃導入予定の ため、9ヶ月分計上	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、 賃借料及び保守料支払) 【事業費支払案分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	15,409	2,433	3,244	3,244	3,244	3,244
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	2,365	2,365	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 上下水道料金システム導入に よる稼働・運用 (5年間リース契約、保守契約)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	システム導入稼働	システム導入稼働	システム導入稼働	システム導入稼働	システム導入稼働
		年度達成率	97%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	15%	15%	15%	15%	15%
		備考欄					

事業名	上下水道料金システム更新導入事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田 原 慎 也
		評価者 作成者 職氏名	水道業務係長	磯 田 麻 美

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・水道検針業務	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	・料金請求、収納管理の適正化 ・水道検針業務の効率化	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	検針漏れ防止や迅速処理が可能となり、委託業者とのデータ授受を速やかに行うことができ、検針データのシステムへの伝送により迅速かつ適正な料金管理が行える。また、LGWAN－ASP版の導入により非常時のデータ保全や保守対応の充実も図られる。	① 導入機器数	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 1 式 実 績 値 1 式 達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	効率的かつ適正な行政運営	②	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 ○○ 実 績 値 ○○ 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	上下水道料金システム導入による適正な稼働、運用	新システム導入(LGWAN－ASP版)により、事務の適正化、効率化を図った。	

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの
必要／概ね必要	☐	全部
／課題あり	☐	一部

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	前回システム導入時から検針端末を導入したことによる効率化は維持され、さらにデータ保全、保守対応の充実など効果が得られている。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	従来システム導入業者との随意契約とし、新規にシステム構築するよりも費用が安価であり、リース契約・長期継続契約とすることにより単年度ごとの事業費を抑制している。また、新システム導入により、保守対応が迅速になり、時間短縮につながっている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☒ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	専用水道や営農用水の配水地域を除き、ほとんどの町民が利用している簡易水道に係るシステムであり、概ね公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 計画通りシステム導入し、稼働しており、期待した効果が得られていることから、目標達成としている。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
適正なデータ管理を行うためには、使用年数を考慮し、必要時に最新版へのバージョンアップが必要であり、運用に合わせた調整が必要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10040010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 量水器更新事業は計量法の適用を受け、適正な使用水量を把握するためには、継続した事業実施が必要となるものです。
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	
事業名	簡易水道事業量水器更新事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	計量法に基づく料金の適正化を図る。				#N/A	
事業目標	検定満了量水器更新台数		ハート／ソフト・事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	計量法第9条に基づく、量水器検定満了期間8年での更新が義務付けされており、使用水量に対する料金徴収を適正に行うための事業です。		更新対象量水器 φ13～75mm 322台 ・材料費 7,137千円 ・工事請負費 8,694千円 合計 15,831千円	更新対象量水器 φ13～100mm 324台 ・材料費 7,976千円 ・工事請負費 8,748千円 合計 16,724千円	更新対象量水器 φ13～50mm 313台 ・材料費 6,631千円 ・工事請負費 8,451千円 合計 15,082千円	更新対象量水器 φ13～50mm 321台 ・材料費 7,120千円 ・工事請負費 8,667千円 合計 15,787千円	更新対象量水器 φ13～50mm 308台 ・材料費 6,916千円 ・工事請負費 8,316千円 合計 15,232千円
計 画 事 業 費	事業費（千円）	78,656	15,831	16,724	15,082	15,787	15,232
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費（千円）	15,271	15,271	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 更新対象量水器 φ13～75mm 322台 ・材料費 6,955千円 ・工事請負費 8,316千円 合計 15,271千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	322台	324台	313台	321台	308台
		年度達成率	96%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	19%	19%	19%	19%	19%
		備考欄					

事業名	簡易水道事業量水器更新事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道係長	江田 一夫

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	適正な使用水量の把握	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
		① 更新量水器／更新量水器 実績	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	322 台			
実 績 値	322 台			
達 成 度	100.0 %			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	計量法に基づいた適正な更新	②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	適正な使用水量の把握		目 標 値	〇〇
			実 績 値	〇〇
			達 成 度	#DIV/0! %
		【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による物品購入と工事の実施	入札により民間業者発注し、量水器更新事業を行った。

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	計量法に基づいて量水器を更新することは、適正な使用水量を把握するうえで、町が担う必要のある事業である。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	検定満了期間に合わせた量水器の更新により、適正な使用水量が把握できた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	量水器ボックス設置により、今後の掘削費が軽減されていくことは、効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	量水器の更新で使用水量が把握できたことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計量法に基づいた量水器更新は、今後も計画通りに事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
計量法に基づいた量水器更新は、継続、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10040020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		B	量水器更新事業は計量法の適用を受け、適正な使用量を把握するためには、継続した事業実施が必要となるものです。
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	4	法定自治事務	
事業名	浄水場電気機械設備更新整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	更新施設数				#N/A	
事業目標	3施設		ハート／ソフト・事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武、沢木、幌内浄水場の3施設に係る電気機械設備更新整備事業として、青葉第二浄水場が稼動から41年となり、改修工事から10年目となります。また、沢木浄水場が稼動開始から20年目となり、多種に渡る電気・機械装置の経年使用による故障が懸念されるところであります。よって、稼動頻度の多い順に更新整備が必要となるものであり、浄水場施設の安定稼動維持のために要望いたします。		沢木浄水場 ・膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 ・薬品注入ポンプ設備更新工事 ・浄水場電気計装部品更新工事	沢木浄水場 ・膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 ・粒状活性炭更新工事 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・水質計測機器等更新設計委託業務 ・青葉第二 原水濁度計更新工事 ・ " 浄水濁度計更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 青葉第二 送水ポンプ分解整備 " 表洗ポンプ分解整備 " 真空ポンプ分解整備	沢木浄水場 ・UF膜ろ過装置更新工事 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・青葉第二 原水色度計更新 ・沢木 浄水濁度計更新工事 ・幌内 浄水濁度計更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 フロキュレーター 4台分解整備 沢木 前処理・膜原水・膜逆洗・活性炭ポンプ・前処理ブロウ分解整備	沢木浄水場 ・膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 ・膜ろ過制御システム部品更新 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・沢木 シーケンサ監視制御更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 青葉第二 薬品注入ポンプ、フロキュレーター、除湿機分解整備、 場内給水ユニット更新	沢木浄水場 ・膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 ・膜ろ過装置ユニット部品更新 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・沢木 原水色度計更新工事 ・沢木 浄水色度計更新工事 ・沢木 浄水池水位計更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 青葉第二 急速攪拌機整備 場内給水ユニット更新
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	186,268	14,276	38,087	48,439	44,086	41,380
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	13,016		3,244	2,748	3,849	3,175
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	62,800	0	11,400	12,900	20,900	17,600
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	一 般 財 源	110,452	14,276	23,443	32,791	19,337	20,605
	事 業 費 (千円)	13,565	13,565	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
関 連 事 項	そ の 他	0					
	一 般 財 源	13,565	13,565				
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【評 価 ・ 実 績】	・膜ろ過維持業務 1,620千円				
			・薬品ポンプ更新 2,808千円				
			・電気計装部品更新 2,657千円				
			・浄水場機械整備 6,480千円				
			合計 13,565千円				
			※事務事業評価結果 A-継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	2施設	3施設	3施設	2施設	2施設
		年度達成率	95%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	7%	7%	7%	7%	7%
		備考欄					

事業名	浄水場電気機械設備更新整備事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道係長	江田 一夫

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	機器故障による浄水処理機能停止		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 施設数／整備施設数	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	2 施設				
実 績 値	2 施設				
達 成 度	100.0 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	浄水機能の維持継続による安定稼動		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	民間業者による更新整備事業を実施した。			目 標 値	〇〇
				実 績 値	〇〇
				達 成 度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による更新整備事業を実施した。	見積により民間業者に発注し、更新整備事業を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町民生活や産業諸活動に対し、水質の安定維持と供給確保のための浄水施設更新整備を行うことは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	電気機械設備の更新整備により、施設の延命及び水質維持のための施設整備が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	稼動頻度が高い設備優先による更新整備の実施及び使用可能設備の再使用による経費節減を図ったことは、有効的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	水の安定供給が図られたことから、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
水の安定供給のためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
水の安定供給のためには、機能現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10040030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 漏水調査業務は、平成23年から継続して実施しており、雄武、沢木、幌内地区の有収率が90%以上を目標に行っているところであり、目標値が確保された場合には1度休止することとしたい。
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	簡易水道事業管路漏水調査事業		見 直 し 年 度	10	建設水道課	
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課		#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	調査延長		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
事業目標	25Km		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民参加	無		関 係 個 別 計 画 名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町簡易水道給配水管路漏水調査業務により有収率向上を図るため実施するものです。		・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L=5Km	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L=5Km	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L=5Km	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L=5Km	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L=5Km
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	2,500	500	500	500	500	500
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	432	432	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	0					
	そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 雄武地区簡易水道給配水管 漏水調査業務 L=5.0Km	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】						
			※事務事業評価結果 A-継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年 度 目 標 値	5Km	5Km	5Km	5Km	5Km
	後期計画への継続 (継続無し)	年 度 達 成 率	86%	0%	0%	0%	0%
		全 体 達 成 率	17%	17%	17%	17%	17%
		備 考 欄					

事業名	簡易水道事業管路漏水調査事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道係長	江田 一夫

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	給配水管破裂事故による断水	指標(指標計算式／解説)		目 標 値 及 ひ 実 績 値		
		① 漏水調査延長／漏水調査延長の実績		目 標 年 度	平成30 年度	
目 標 値	5 Km					
実 績 値	5 Km					
達 成 度	100.0 %					
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	漏水量の低減、破裂事故による断水の未然防止を図る。			②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安定供給の維持、強化を図る。				目 標 値	〇〇
			実 績 値		〇〇	
			達 成 度		#DIV/0! %	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による委託の実施	見積により民間業者に発注し、漏水調査事業を行った。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	漏水量低減、安定供給維持のための業務は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	漏水が発見され修理できたことは、漏水量低減が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	漏水量の多い地区を選定したことで、事業費が軽減されたことは効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	漏水量が低減し、安定供給が維持されたことは、効率的であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
水の安定供給のためには、今後も漏水量の把握に努め事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
水の安定供給のためには、継続現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10040040

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 仕切弁篋補修他小工事については、簡易水道給・配水施設の補修を行うための小工事費であり、維持管理を含め柔軟な対応が求められることから、継続した事業実施が必要となるものです。
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	弁篋補修他小工事事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	管路施設				#N/A	
事業目標	適切な補修		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武町簡易水道配水管施設の仕切弁篋補修の他、給配水管による突発的な改修の必要に応じ柔軟な対応を図るための事業であります。		・仕切弁篋補修他小工事 弁篋補修(標識含) 給配水管改修	・仕切弁篋補修他小工事 弁篋補修(標識含) 給配水管改修	・仕切弁篋補修他小工事 弁篋補修(標識含) 給配水管改修	・仕切弁篋補修他小工事 弁篋補修(標識含) 給配水管改修	・仕切弁篋補修他小工事 弁篋補修(標識含) 給配水管改修
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		6,500	1,300	1,300	1,300	1,300
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	6,500	1,300	1,300	1,300	1,300
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		1,253	1,253	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	1,253	1,253			
関 連 事 項	特定財源の名称		【評 価 ・ 実 績】 (実施内容等) 仕切弁篋補修他小工事 ・弁篋補修(標識含) ・給配水管改修 ※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	第5期計画からの継続		年度目 標 値	適切な補修	適切な補修	適切な補修	適切な補修
	(継続有り)		年度 達 成 率	96%	0%	0%	0%
	後期計画への継続		全 体 達 成 率	19%	19%	19%	19%
(継続有り)		備 考 欄					

事業名	弁筐補修他小工事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道係長	江田 一夫

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	給配水管破裂事故による断水被害の拡大	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	断水被害の防止	① 適切な補修／適切な補修実績	目標年度 平成30年度 目標値 適切な補修 実績値 適切な補修 達成度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安定供給の維持・確保	②	目標年度 平成30年度 目標値 ○○ 実績値 ○○ 達成度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による補修整備の実施	見積により民間業者に発注し、本事業を行った。	

■事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	町民生活のライフラインである水道管路維持業務を遂行するためには、町が補修整備を行う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	水道管路の補修整備が適正に行われたことは、円滑な業務遂行が図られる。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	補修必要箇所を選定したことで、施設の延命が図られ事業費が軽減されたことは、効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民生活のライフラインである水道管路維持業務を遂行するための補修整備が図られたことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
水道管路維持を図るためには、当該事業を実施する必要がある、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
水道管路事故時の断水被害の拡大防止のためには、継続・現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10040050

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	・1路線 町道海岸線(元稲府～港町) 更新延長 L=3,500m 事業年度 平成26年～平成31年度 6ヵ年
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	・2路線 町道音稲府開拓線(青葉第一浄水場～量水器室) 更新延長 L=1,400m 事業年度 平成31年～平成34年度 4ヵ年 全体事業実施 9ヵ年 更新延長合計 L=4,900m
事業名	雄武地区配水管更新事業		見 直 し 年 度	10	建設水道課	
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課		#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	配水管更新延長		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
事業目標	2664m		関係例規・法令名	無		
町民参加	無		関係個別計画名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	雄武地区配水管において、昭和51年に布設され40年が経過する管路で、最も漏水事故の発生が懸念される二路線について、町道および国道沿いに布設替えを行い漏水等、破裂事故を未然防止し、安定給水を図ることから実施するものです。		1路線 町道海岸線 配水管更新工事 L=735m	1路線 町道海岸線 配水管更新工事 L=529m 2路線 町道音稲府開拓線 実測調査 L=1,400m 実施設計 L=500m	2路線 町道音稲府開拓線 配水管更新工事 L=500m 実施設計 L=500m	2路線 町道音稲府開拓線 配水管更新工事 L=500m 実施設計 L=400m	2路線 町道音稲府開拓線 配水管更新工事 L=400m
	・1路線 町道海岸線 更新延長 L=3,500m (元稲府 旧須藤水産前 ～ 港町 旧魚組工場前) (1路線 全体3,500m H30～31 L=1,264m) ・2路線 町道音稲府開拓線 更新延長 L=1,400m (低区配水池 ～ 量水器室) (2路線 全体1,400m H31～34 L=1,400m)						
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	445,750	98,000	113,420	85,600	84,530	64,200
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	89,000	19,600	22,600	17,100	16,900	12,800
	道 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	332,500	68,400	80,000	67,400	66,500	50,200
	そ の 他	0	0				0
実 績 事 業 費	一 般 財 源	24,250	10,000	10,820	1,100	1,130	1,200
	事 業 費 (千円)	97,718	97,718	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	19,600	19,600				
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	68,400	68,400				
関 連 事 項	そ の 他	0					
	一 般 財 源	9,718	9,718				
	特定財源の名称		(実施内容等) ・配水管更新工事 L= 827m	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	◎国庫支出金	【評 価 ・ 実 績】	※事務事業評価結果 A—継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	・生活基盤近代化事業 基幹改良(約20%)						
	◎地方債						
	・簡易水道事業債(50%)						
	・過疎債(50%)						
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	735m	529m	500m	500m	400m
	後期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	100%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	22%	22%	22%	22%	22%
		備考欄					

事業名	雄武地区配水管更新事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道係長	江田 一夫

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	配水管破裂による断水		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	断水の未然防止		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安定供給の確保・強化		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による配水管更新の実施	入札により民間業者に発注し、配水管更新を行った。	

指標(指標計算式／解説)		目 標 値 及 び 実 績 値	
① 更新延長／更新延長実績	目 標 年 度	平成30 年度	
	目 標 値	735 m	
	実 績 値	827 m	
	達 成 度	112.5 %	
②	目 標 年 度	平成30 年度	
	目 標 値	〇〇	
	実 績 値	〇〇	
	達 成 度	#DIV/0! %	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	生活用水の安定供給確保のための配水管更新は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	断水事故の未然防止が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	配水管口径の縮小により事業費が軽減されたことは、効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	生活用水の安定供給が維持されたことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
配水管更新により断水事故等の未然防止が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
水の安定供給のためには、継続現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10040060

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	消火栓更新事業
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	事業年度 平成26年度～平成31年度 6ヵ年
事業名	老朽消火栓更新事業		見 直 し 年 度			年間 4基更新(新設含) 合計 24基更新
事業期間	平成30年度～平成31年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	更新基数				#N/A	
事業目標	8基		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	雄武、沢木簡易水道配水管に接続されている消火栓は古いもので55年が経過しており、内部腐食による漏水・赤水の発生および故障により消火活動に支障を来すおそれがあることから、昭和30年代に設置している老朽化の著しい順から更新を実施するものです。 ・消火栓更新台数 8基		簡易水道 消火栓更新工事 4基 更新箇所 北浜町 旧龍野宅前(S37設置) 緑 町 中村宅裏(S54) 旭 町 旧菊池水産前(S39) 元沢木 上林宅横(S49)	簡易水道 消火栓更新工事 4基 更新箇所 東浜町 襲主宅前(S39設置) 東浜町 島谷宅前(S39) 東浜町 佐野宅前(S39) 新沢木 沢木小学校前(S49)				
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		11,390	5,500	5,890	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	11,390	5,500	5,890			
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		5,130	5,130	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	0					
		一 般 財 源	5,130	5,130				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 消火栓更新工事4基 5,130千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評 価 ・ 実 績】							
			※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 4基	4基				
	後期計画への継続 (継続無し)		年度達成率 93%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		全体達成率 45%	45%	45%	45%	45%		
		備考欄						

事業名	老朽消火栓更新事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道係長	江田 一夫

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道用水	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	経年劣化による消火活動への支障	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	消防用水の安定供給確保・強化	① 更新基数/更新基数実績	目標年度 平成30年度
			目標値 4基
			実績値 4基
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	住民の生命・財産確保	②	達成度 100.0 %
			目標年度 平成30年度
			目標値 〇〇
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による消火栓更新の実施	入札により民間業者に発注し、消火栓更新を行った。	実績値 〇〇
			達成度 #DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	経年劣化による消火栓更新は、住民生活を守るうえで町が担う必要がある。
必要/概ね必要	☐	全部	
課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	消火活動に必要な消防用水が確保された。
	☒ 達成	
有効/概ね有効	☐ ほぼ達成	
課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	老朽度が高い消火栓優先による更新整備及び使用可能消火栓の再使用による経費節減を図ったことは、有効的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的/概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	住民生活を守るための消防用水が確保されたことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平/概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
消防用水確保のためには、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
消防用水確保のためには、継続現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10040070

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	雄武町簡易水道配水管更新整備事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成33年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	布設整備延長				#N/A	
事業目標	667m		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	簡易水道区域内において、老朽度の高い配水管および給水管によって給水されている箇所について、配水管の整備・更新を行い漏水防止および安定給水を図るため要望します。 ・町道沢木駅前線配水管整備工事（沢木駅前線および中田スタンド裏住宅地への配水管整備） ・北浜町配水管更新工事（漁業協同組合加工施設および漁業用倉庫への配水管整備） ・沢木地区配水管整備工事(道々宇津沢木線入口雄武側、および国道から旧赤間 宅前までの配水管整備) ・日の出北町配水管整備工事(日の出北町山田電気裏側、国道から町道日の出幹線 までの配水管整備)		町道沢木駅前線配水管整備工事 VP φ 75mm L= 88m PP φ 40mm L= 97m 合計 L=185m	北浜町配水管更新工事 VP φ 125mm L= 182m	沢木地区配水管整備工事 PP φ 30mm L= 195m	日の出北町配水管整備工事 VP φ 75mm L= 105m		
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		67,480	20,000	25,000	11,240	11,240	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	59,100	18,000	21,400	10,100	9,600	
		そ の 他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		19,656	19,656	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道 支 出 金	0					
		地 方 債	18,000	18,000				
		そ の 他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 配水管整備工事 L=185m	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・簡易水道事業債(50%)							
	・過疎債(50%)							
				※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続		年度目標値	185m	182m	195m	105m	
	(継続無し)		年度達成率	98%	0%	0%	0%	#DIV/0!
	後期計画への継続		全体達成率	29%	29%	29%	29%	29%
	(継続無し)		備考欄					

事業名	雄武町簡易水道配水管更新整備事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道係長	江田 一夫

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)
【抱える課題やニーズは】	生活用水及び産業諸活動への支障	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活用水及び産業諸活動への安定供給確保	① 整備延長／整備延長実績	目標年度 平成30年度
			目標値 185 m
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安定供給の確保・強化	②	実績値 185 m
			達成度 100.0 %
			目標年度 平成30年度
			目標値 〇〇
			実績値 〇〇
			達成度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による配水管整備の実施	入札により民間業者に発注し、配水管整備を行った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	生活用水の安定供給確保のための配水管整備は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	生活用水の供給確保が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	配水管整備及び老朽給水管の解消を図り、漏水の発生を未然に防止できたことは、経費節減につながり効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	生活用水の安定供給が確保されたことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 給配水管整備により生活用水が確保されたことから、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持 水の安定供給のためには、継続現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 10040080

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	水道の安定供給	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	
事業名	簡易水道事業備品購入事業		見 直 し 年 度	10	建設水道課	
事業期間	平成30年度～平成32年度		担 当 課		#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	備品購入台数		ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
事業目標	3台		関係例規・法令名	無		
町民参加	無		関係個別計画名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	簡易水道事業で保有している備品のなかで、特に、水道業務において必要不可欠な漏水探知器・ハンガーポンプ・水質試験用フロキュレーターの3品目について、納入から15年以上が経過することから購入を要望します。 ・緊急作業用ハンガーポンプ(H13年2月納入) (沢木水源閉塞時、導水管エア抜き復旧に使用) ・漏水探知器(H14年3月納入) (家庭用給水管から配水管までの漏水調査業務に使用) ・水質試験用フロキュレーター(S51年納入) (青葉第二浄水場水質管理業務に使用)		簡易水道事業 ・ハンガーポンプ購入 1台 (吸込管含む)	簡易水道事業 ・漏水探知器購入 1台 (収納ケース含む)	簡易水道事業 ・水質試験用 フロキュレーター購入 1台 (6連式 タイマー付)		
	事業費(千円)	3,450	2,000	850	600	0	0
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	一般財源	3,450	2,000	850	600		
	事業費(千円)	1,907	1,907	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
関 連 事 項	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,907	1,907				
	特定財源の名称		(実施内容等) ハンガーポンプ購入 1台	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 Aー継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	1台	1台	1台		
	後期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	95%	0%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	55%	55%	55%	55%	55%
		備考欄					

事業名	簡易水道事業備品購入事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	水道係長	江田 一夫

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、水道	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	備品装置・機器の故障による水道水安定供給の支障	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	生活用水及び産業諸活動への安定供給維持	① 購入台数／購入台数実績	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 1 台 実 績 値 1 台 達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	安定供給の確保・強化	②	目 標 年 度 平成30 年度 目 標 値 ○○ 実 績 値 ○○ 達 成 度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による備品購入の実施	入札により民間業者発注し、備品購入事業を行った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	生活用水の安定供給確保のための機器・装置の購入は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	備品購入事業により水道水の安定供給確保が図られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	稼動頻度の高い備品優先による購入の実施及び使用可能備品の再使用による経費節減を図ったことは、効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	生活用水の安定供給が確保されたことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
水道水の供給維持を図るためには、当該事業を実施する必要があり、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
水の安定供給のためには、継続現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式11

No. 10050010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	平成32年度迄 A=221ha 全体計画事業費C=8,419,800千円
単位施策	2	下水道の普及促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町公共下水道事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	管渠延長・更新対象施設数				#N/A	
事業目標	90m・2施設		ハート/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町公共下水道事業計画 , 雄武浄化センター長寿命化計画	

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	◆管 渠 ・雄武公共下水道事業計画変更 ・宮下地区(中沢・本間宅):L=120m 実測調査 ・宮下地区(中沢・本間宅):L= 90m 管渠工事 ・可搬型発電機購入 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新工事監理 ・処理場機器改築更新単価策定 ・ストックマネジメント計画策定 ◆舗装補修工事 ◆公共樹設置工事		◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新単価策定 ・ストックマネジメント計画策定 ◆舗装補修工事 ◆公共樹設置工事	◆管 渠 ・宮下地区 L=120m 実測調査 ・宮下地区 L= 90m 管渠工事 ・可搬型発電機購入 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新工事監理 ・処理場機器改築更新単価策定 ◆舗装補修工事 ◆公共樹設置工事	◆管 渠 ・雄武公共下水道事業計画変更 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新工事監理 ・処理場機器改築更新単価策定 ◆舗装補修工事 ◆公共樹設置工事	◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新工事監理 ・処理場機器改築更新単価策定 ◆舗装補修工事 ◆公共樹設置工事	◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新工事監理 ・処理場機器改築更新単価策定 ◆舗装補修工事 ◆公共樹設置工事
	事 業 費 (千円)	657,700	57,000	50,500	277,400	121,000	151,800
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	336,040	29,000	18,000	146,200	63,600	79,240
	道 支 出 金	0					
実 績 事 業 費	地 方 債	286,200	16,000	28,000	116,300	55,400	70,500
	そ の 他	17,630	6,000	2,200	7,400	1,000	1,030
	一 般 財 源	17,830	6,000	2,300	7,500	1,000	1,030
	事 業 費 (千円)	55,654	55,654	0	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	28,379	28,379				
	道 支 出 金	0					
	地 方 債	15,800	15,800				
	そ の 他	5,874	5,874				
	一 般 財 源	5,601	5,601				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	◎国庫支出金	【評 価 ・ 実 績】	・処理場機器改築更新工事				
	・社会資本整備総合交付金		・処理場機器改築更新実施設計				
	1/2, 5.5/10		・処理場機器改築更新単価策定				
	◎地方債		・ストックマネジメント計画策定				
	・下水道事業債 100%		・舗装補修工事				
	・過疎債 100%		・公共樹設置工事				
	◎その他		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	・一般会計繰入金						
	第5期計画からの継続	年度目標値	1施設	90m・1施設	2施設	2施設	2施設
	(継続有り)	年度達成率	98%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	8%	8%	8%	8%	8%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	雄武町公共下水道事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	下水道係長	下斗米 勇

様式1
平成30年度実施
平成30年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、公共下水道施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	更新対象施設数
【抱える課題やニーズは】	公共用水域の水質悪化及び快適な居住環境の確保	指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公共用水域の水質保全や快適な居住環境	① 更新対象施設数(目標値)／更新対象施設数(実績値)	目標年度 平成30年度 目標値 1施設 実績値 1施設 達成度 100.0%
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果＝目的	公共用水域の水質保全及び居住環境の向上	②	目標年度 平成30年度 目標値 ○○ 実績値 ○○ 達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による本工事・実施設計等の実施	入札等により民間業者に本工事・実施設計等を発注し雄武町公共下水道事業を実施した。	
	下水道ストックマネジメント改築・修繕計画の策定	下水道施設を計画的に修繕・改築するため、下水道ストックマネジメント改築・修繕計画を策定した。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	雄武浄化センターの機器を更新することにより施設の延命化が図られた。また、下水道施設の計画的な修繕・改築のため雄武町公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画を策定したことから目標を達成したと判断する。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	処理場機器更新時に省エネタイプの機器を選定し、雄武浄化センターのランニングコストを抑制出来たことから、効率的であると判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	公共下水道供用開始区域の住民から整備費の一部として、受益者負担金を徴収しており、公平であると判断する。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには必要な事業であり、今後も計画通り事業を進める事が必要であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
公共下水道の未普及地域解消並びに下水道ストックマネジメント計画に基づき更新を実施し、下水道施設全体の延命化を図るためには現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式11

No. 10050020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	平成32年度迄 全体事業費C=811,895千円
単位施策	2	下水道の普及促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名		汚水処理施設共同整備事業(雄武町MICS事業)	見 直 し 年 度			
事業期間		平成30年度～平成32年度	担 当 課	10	建設水道課	
事業主体		雄武町	関 係 課	4	住民生活課	
事業指標		施設建設数			#N/A	
事業目標		1施設	ハート/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加		無	関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町公共下水道事業計画 , 雄武町MICS事業計画	

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・MICS施設建設工事(土木・建築・機械・電気) ・MICS施設建設詳細設計 ・MICS施設建設工事監理 ・MICS施設建設単価策定	・MICS施設詳細設計	・MICS施設建設工事 (土木・建築・機械・電気) ・MICS施設工事監理 ・MICS施設単価策定	・MICS施設建設工事 (土木・機械・電気) ・MICS施設工事監理		
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	799,000	20,000	397,000	382,000	0
	財 源 内 訳					
	国庫支出金	417,700	10,000	209,100	198,600	
	道 支 出 金	0				
	地 方 債	138,700	1,800	79,700	57,200	
	そ の 他	242,600	8,200	108,200	126,200	
	一 般 財 源	0				
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	18,792	18,792	0	0	0
	財 源 内 訳					
	国庫支出金	9,396	9,396			
	道 支 出 金	0				
	地 方 債	1,700	1,700			
	そ の 他	7,696	7,696			
	一 般 財 源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) ・MICS施設詳細設計	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	◎国庫支出金					
	・社会資本整備総合交付金					
	1/2, 5.5/10					
	◎地方債					
	・下水道事業債及び過疎債 100%					
	◎その他					
	・一般会計繰入金	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	・MICS事業負担金					
	第5期計画からの継続	年度目標値	1施設	1施設	1施設	
	(継続有り)	年度達成率	94%	0%	0%	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	2%	2%	2%	2%
	(継続無し)	備考欄				

事業名	汚水処理施設共同整備事業(雄武町MICS事業)	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	下水道係長	下斗米 勇

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	興部町、西興部村及び雄武町のし尿等処理		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	設計施設数	
【抱える課題やニーズは】	西紋別地区環境衛生センターの老朽化に伴い、施設の建設コスト及び維持管理面で優れていることから、興部町、西興部村及び雄武町のし尿等を雄武浄化センターで集約処理する必要が生じた。		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 ひ 実 績 値	
			① 設計施設数(目標値)	目 標 年 度	平成30 年度
目 標 値	1 施設				
実 績 値	1 施設				
達 成 度	100.0 %				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	興部町、西興部村及び雄武町のし尿等の安定処理		②	目 標 年 度	平成30 年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	興部町、西興部村及び雄武町のし尿等を雄武浄化センターで集約処理するためのし尿受入施設の建設			目 標 値	〇〇
				実 績 値	〇〇
				達 成 度	#DIV/0! %
			【内容(どのような手段で何を行ったか)】	民間業者による詳細設計の実施	入札により民間業者にMICS施設詳細設計委託業務を発注し建設予定施設の詳細設計を実施した。

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	興部町、西興部村及び雄武町のし尿等を安定処理するためには、2町1村のし尿等を受入可能な雄武町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	し尿受入施設建設のため、計画とおり詳細設計委託業務を行えたことから、目標を達成したと考える。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	建設予定のし尿受入施設の設備について構成町村協議で協議し、当初予定していたトラックスケールを計量槽に変えることによって、事業費を抑制出来たことから、効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	興部町、西興部村及び雄武町のし尿等を集約処理する施設であるため、人口割及び投入割で施設建設費用を負担するため、公平であると判断する。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	興部町、西興部村及び雄武町のし尿等を安定処理するためには必要な事業であり、今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。	

今後の展開方向 (Action)	継続／拡充	
	し尿受入施設の建設は、し尿等を安定処理するために必要な事業であるため継続とし、平成31年度から建設工事を予定しており、事業費が増額することから拡充が適当である。	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式11

No. 10050030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		A	
単位施策	2	下水道の普及促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町公共下水道施設維持管理事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課	10	建設水道課	
事業主体	雄武町		関 係 課	4	住民生活課	
事業指標	公共下水道施設の事故発生件数				#N/A	
事業目標	事故件数0件		ハート/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町公共下水道事業計画 , 雄武町MICS事業計画	

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容	
計 画 内 容	・雄武浄化センター維持管理 ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ・雄武浄化センター及びコンポスト施設機器分解整備		・雄武浄化センター維持管理 ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ・雄武浄化センター及びコンポスト施設機器分解整備 ・包括的民間委託レベル変更検討	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備	・雄武浄化センター維持管理 器分解整備含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む MICS施設運転管理含む 雄武浄化センターMICS流入分含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 MICS施設増加分含む ・下水道台帳整備	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む MICS施設運転管理含む 雄武浄化センターMICS流入分含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 MICS施設増加分含む ・下水道台帳整備	
計 画 事 業 費	事 業 費（千円）		304,100	52,900	53,000	53,200	72,500	72,500
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	171,200	26,300	26,500	26,600	45,900	45,900
	一 般 財 源	132,900	26,600	26,500	26,600	26,600	26,600	
実 績 事 業 費	事 業 費（千円）		52,596	52,596	0	0	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地 方 債	0					
		そ の 他	26,298	26,298				
	一 般 財 源	26,298	26,298					
関 連 事 項	特定財源の名称							
	◎その他		【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	・一般会計繰入金			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	・MICS事業負担金							
	第5期計画からの継続		年度目標値	事故発生件数0件	事故発生件数0件	事故発生件数0件	事故発生件数0件	事故発生件数0件
			年度達成率	99%	0%	0%	0%	0%
後期計画への継続		全体達成率	17%	17%	17%	17%	17%	
		備考欄						

事業名	雄武町公共下水道施設維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	下水道課長	下斗米 勇

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	公共下水道施設		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事故発生件数		
【抱える課題やニーズは】	公共下水道施設の維持管理			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
					①	目 標 年 度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公共下水道施設の適性な維持管理			事故発生件数(目標値)／ 事故発生件数(実績値)	目 標 値	0 件
					実 績 値	0 件
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	公共下水道施設の安定稼働及び維持管理経費の削減			②	達 成 度	100.0 %
					目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値		〇〇	
			実 績 値		〇〇	
		達 成 度	#DIV/0! %			
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	民間業者による維持管理業務等の実施	入札等により民間業者に維持管理委託業務等を発注し雄武町公共下水道施設維持管理事業を実施した。				
	包括的民間委託レベル変更検討	維持管理経費の削減のため、包括的民間委託内容変更を検討し雄武浄化センター維持管理委託業務と雄武浄化センター及びコンポスト施設機器分解整備を合算発注することとした。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	公共下水道施設の適性な維持管理及び消耗部品の取替を含む分解整備により下水道施設を安定稼働出来たことから、目標を達成したと考える。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	雄武浄化センター維持管理委託業務と機器分解整備を合算発注することにより、維持管理経費の節減及び事務作業の軽減が図れたことから効率的であると判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☒ 時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	公共用水域の水質保全、快適な居住環境の確保が図れたことは、公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 下水道施設の適性な維持管理及び施設の延命化を図るため機器の分解整備を計画通り行った。今後も計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
公共用水域の水質保全、快適な居住環境の確保のため、公共下水道施設の維持管理は必要であり、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式11

No. 10050040

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会 計 区 分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事 業 優 先 度		B	
単位施策	2	下水道の普及促進	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	雄武町公共下水道普及促進事業		見 直 し 年 度	10	建設水道課	
事業期間	平成30年度～平成34年度		担 当 課		#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	①イベント時来場者数 ②PR広報誌の発行数 ③水洗化率の向上		ハート/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	①100以上/年 ②2回以上/年 ③0.1%以上/年		関係例規・法令名			
町民参加	有		関係個別計画名			
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	平成 31 年度 事 業 内 容	平成 32 年度 事 業 内 容	平成 33 年度 事 業 内 容	平成 34 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行 ・未水洗化世帯に対する水洗化意向調査 ・マンホールカード導入検討		・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行 ・未水洗化世帯に対する水洗化意向調査 ・マンホールカード導入検討	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	550	150	100	100	100	100
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	99	99	0	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) ・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評 価 ・ 実 績】						
第5期計画からの継続	年度目標値	①100人以上/年 ②2回以上/年 ③0.1%以上/年	①100人以上/年 ②2回以上/年 ③0.1%以上/年	①100人以上/年 ②2回以上/年 ③0.1%以上/年	①100人以上/年 ②2回以上/年 ③0.1%以上/年	①100人以上/年 ②2回以上/年 ③0.1%以上/年	①100人以上/年 ②2回以上/年 ③0.1%以上/年
	年度達成率	66%	0%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	18%	18%	18%	18%
後期計画への継続	備 考 欄						

事業名	雄武町公共下水道普及促進事業	評価者 管理職 職氏名	建設水道課長	田原 慎也
		評価者 作成者 職氏名	下水道係長	下斗米 勇

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	イベント来場者数・PR広報誌の発行数	
【抱える課題やニーズは】	公共下水道水洗化率の伸び悩み	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	公共下水道水洗化率の向上	① イベント来場者数(目標値) ／イベント来場者数(実績値)	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	100 人以上
			実 績 値	108 人
			達 成 度	108.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	下水道の日イベントやPR広報誌で公共下水道事業の、水洗化率の向上を図る	② PR広報誌の発行数(目標値) ／PR広報誌の発行数(実績値)	目 標 年 度	平成30 年度
			目 標 値	2 回
			実 績 値	2 回
			達 成 度	100.0 %
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	下水道の日イベントの開催	下水道の日(9月10日)付近に雄武浄化センター一般開放イベントを開催し、施設見学や発酵汚泥肥料の無料配布を行った。		
	下水道PR広報誌の発行	5月と1月の町広報紙発行時に下水道PR広報誌を折り込み、補助金制度及び資金貸付制度の周知を図った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	水洗化率の向上は公共下水道運営のため必要であり、町が担う必要がある。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況	一部実施していない事業はあるが、下水道の日イベント及びPR広報誌の発行を予定通り行えたことから、概ね有効であったと判断する。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☒ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	PR広報誌発行後に資金貸付制度の内容確認の問い合わせがあったことから効果が得られたと判断する。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☒ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	下水道の日イベントやPR広報誌での情報提供は全町民を対象に行っていることから公平であると判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
公共下水道水洗化率の向上は使用料収入の増加に繋がることから必要な事業であり、今後も事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
公共下水道水洗化率の向上のため継続が適当であると判断する。また、未水洗化世帯に対する水洗化意向調査及びマンホールカードの導入検討についてはローリング時に年次を変更し進めたいと考える。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止